

先送り許されぬ社会 保障・税の一体改革

Policy Review

ユーロ危機は、安定的な財政運営を行う上で市場の信頼が極めて重要であることを示した。現在、日本で議論されている社会保障と税の一体改革は、市場の信頼を得るために避けて通ることのできない課題である。改革の先送りがもたらす影響とは何か、社会保障改革はいかにあるべきか、社会保障・税一体改革の意義や問題点を考える。

■先送り許されぬ社会保障・税の一体改革

総合研究開発機構（NIRA）理事長 伊藤元重

ユーロ危機は、安定的な財政運営を行う上で、市場の信頼が極めて重要であることを示した。消費税率の10%への引き上げはあくまでも「一里塚」であるし、社会保障改革案にも様々な問題点があるが、今回、日本政府が一体改革を打ち出した意義は大きい。

市場の信頼を維持する上で重要なことは、政府債務の発散を防ぎ、収束安定させることができるかどうかである。消費税率の引き上げなど財政健全化策のタイミングが重要であり、改革の先送りは債務の収束安定を困難にする。また、将来的には年金の支給開始年齢の引き上げも必要だ。

政府と国民の財政健全化に取り組む意志と能力が問われている。

■社会保障の安定財源確保と財政健全化を同時達成させる方策

慶應義塾大学教授 土居丈朗

一体改革の素案は、政府の2015年度段階の財政健全化目標に資する点では評価できるが、消費税率引き上げの時期を半年遅らせたことの代償は大きく、目標達成にはさらなる努力が必要だ。また、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化する目標を達成するためには素案の取り組みではならず、追加的な対応が必要となる。社会保障給付の重点化・効率化を通じたさらなる抑制策が不可欠だ。

筆者らの分析によれば、政府債務が対GDP比で発散することを防ぐためには、今後約100年間にわたり、毎年度、対GDP比で約11%の政府収入の確保が必要となる。消費税率を少なくとも15%にする（対GDP比で約5%の政府収入の増加）ことは不可避だ。

■真の社会保障・税一体改革を

国際基督教大学客員教授 八代尚宏

一体改革が動き出したことは評価できるが、現在の財政問題は増税だけでは解決しない。膨張を続ける社会保障関係費を抑制するための改革が必要だ。

改革の基本的な方向は、勤労世代から高齢世代への所得移転を抑制し、高齢者世代内の所得再分配を強化することにある。年金の支給開始年齢の70歳への引き上げ、高所得層の年金課税の優遇措置の見直しなどが必要だ。また、物価スライドなど既存の年金財政安定化装置の発動も急務だ。医療分野では、家庭医の普及により病院間の役割分担を図ることが重要だ。

日本の社会保障は、最低生活保障や福祉への支出が抑制され、所得再分配効果が小さいことが問題である。年金や医療費の膨張を抑制する一方、給付付き税額控除等による最低所得保障強化の仕組みを導入することで社会的セーフティネットの充実を図るべきだ。